

市区町村名	東京都稲城市	担当部署	企画部 企画政策課
		電話番号	(042) 378-2111 (内線 534)

1 取組事例名

業務の集中管理ができる組織機構への改正

2 取組期間

平成 26 年 4 月 1 日

3 取組概要

①市民に分かりやすく、利用しやすい組織体制の構築、②業務の集中管理により、効率的かつ効果的に業務に取り組むことができる組織体制の構築、③人材の集約による機能強化や、行政運営の効率化を図ることができる組織体制の構築、④長期総合計画に関する行政課題の効率的な推進に向けた組織体制の構築を組織改正の考え方とし、平成 26 年 4 月 1 日付で組織改正を実施した。

4 背景・目的

地方分権への移行や多様化する市民ニーズに対応し、限られた資源を効率的・効果的に活用し、市民サービス向上に努める気運が高まったため。

5 取組の具体的内容

- ・税の徴収のノウハウを活用し、収納課にて税外債権（後期高齢者医療制度保険料、下水道受益者負担金、学童クラブの育成料、保育料、介護保険料）の過年度分の徴収を集中管理するように改正。
- ・福祉部に、新たに子ども福祉担当部長を配置し、教育を除く子供に関する施策を集約し、市民サービスの向上を図った。
- ・庁舎をはじめ文化センターや、複合施設ふれんど平尾等の清掃等の維持管理を集中的に所管する財産管理課を新設した。
- ・建築部門の業務の集中管理を更に進めるとともに、市民に分かりやすい名称とするため、建築保全課として設置。
- ・文化センター課を公民館の運営など業務の集中管理と、人材集約による機能強化を図るため生涯学習課に統合。
- ・保育園は、組織機能の強化と市民サービスの向上を図るため、新たに管理職の園長として主幹を配置。
- ・出張所の機能強化と市民サービス向上を図るため、新たに管理職の所長として主幹を配置。
- ・観光施策の更なる推進のため、経済課を経済観光課と名称を改めるとともに、商工観光係を商工係と観光係の 2 係体制にした。

6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

業務の集中管理のできる組織へ改正したことにより、専門部署でノウハウの蓄積及び業務の効率化を可能とした。（例：①税外債権（後期高齢者医療制度保険料、下水道受益者負担金、学童クラブの育成料、保育料、介護保険料）の過年度分の徴収を集中管理をする収納課、②庁舎をはじめ文化センターや、複合施設ふれんど平尾等の清掃等の維持管理を集中的に所管する財産管理課、③教育を除く子供に関する施策の集約）

7 取組の効果・費用

- ・収納課での過年度分の税外債権（後期高齢者医療制度保険料、下水道受益者負担金、学童クラブの育成料、保育料、介護保険料）の徴収率が、前年同期と比べ倍以上の伸びとなった。
- ・新設した財産管理課では、これまでの庁舎の維持管理に加え、文化センターなどの複合施設の維持管理を集約し、専門的に行うことで、ノウハウの蓄積及び業務の効率化、市民サービスの向上につながった。
- ・主張所への主幹の配置では、窓口のトラブル対応や他部署との調整、事務決裁など、管理職として迅速に判断。決断ができることから、行政運営の効率化を図ることができ、市民サービスの向上につながった。
- ・福祉部に子ども福祉担当部長を配置したことにより、待機児童解消や虐待対応、ひとり親家庭などへの支援など、義務教育を除く子供に関する多岐に渡る施策を迅速かつ的確に判断することができ、市民サービスの向上につながった。

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦勞した点）

- ・組織改正の目標達成のための改善案や、市民ニーズ等の収集のため、各種調査や、複数回の全課ヒアリング、意見交換等を、足掛け3年間という時間をかけて徹底的に行う必要があった。

9 今後の予定・構想

- ・組織機構の見直しについては終わりはないので、この改正で満足することなく、毎年度、各所属とのヒアリングを通して、効果等を把握しながら、柔軟に組織の適正化を図る必要がある。

10 他団体へのアドバイス

組織改正をする上では、問題点の洗い出しや、改善案、市民ニーズ等の情報収集のため、事前に各課との綿密な意見交換を実施することと、日頃から市民や議会からの要望にアンテナを張っておくことが重要である。

11 取組について記載したホームページ

https://www.city.inagi.tokyo.jp/shichoushitsu/shicho_column/column31.html